

大町市まち・ひと・しごと創生総合戦略
策定に係る審議会等の意見要旨

平成27年10月
長野県 大町市

審議会等名称・開催期日

◇ 大町市総合計画審議会

- | | | |
|-------------|--------|-------------------|
| 平成27年 6月22日 | 第1回審議会 | (定住促進協働会議と合同開催) |
| 7月29日 | 第2回審議会 | |
| 9月29日 | 第3回審議会 | (地域産業活性化懇話会と合同開催) |

◇ 大町市定住促進協働会議

- | | | |
|-------------|-------|----------------|
| 平成27年 6月22日 | 第1回会議 | (総合計画審議会と合同開催) |
| 7月31日 | 第2回会議 | |
| 9月28日 | 第3回会議 | |

◇ 大町市地域産業活性化懇話会

- | | | |
|-------------|--------|----------------|
| 平成27年 7月21日 | 第1回懇話会 | |
| 8月11日 | 第2回懇話会 | |
| 9月29日 | 第3回懇話会 | (総合計画審議会と合同開催) |

◇ 大町市議会 地方創生・定住・観光特別委員会

- | | |
|-------------|--|
| 平成27年 7月27日 | |
| 8月21日 | |

◇ 大町市定住促進本部幹事会

- | | |
|-------------|-------------|
| 平成27年 8月 6日 | 産業振興部会 |
| 8月 6日 | 移住定住部会 |
| 8月 6日 | 結婚・出産・子育て部会 |
| 9月15日 | 3部会合同会議 |

◇ パブリックコメント

- | |
|--------------------|
| 平成27年 9月 3日～10月 2日 |
|--------------------|

◇全 般

番号	意見要旨
1	・大町のランドデザインをイメージする契機に。
2	・第4次総合計画の取り組みを土台としてピックアップすることが必要。
3	・現在市が取り組んでいる3つの重点プロジェクトを中心に策定を。
4	・総合戦略の策定を新たなスタートとして、市民とともに計画を推進すべき。
5	・多くの施策を消化するためには大きな柱を設定し、市だけでなく民間を含めた協働の視点での取り組みを。
6	・市議会議員にも協力を仰ぎ、市民への周知と市民協働による施策の展開が重要。
7	・市民の理解を得るために簡潔な内容での周知広報が重要。
8	・総合戦略を効果的に進めるため、実行段階におけるワークショップの実施を。
9	・施策の効果的な展開には、市や事業者などの組織の垣根を越えた連携、融合が重要。
10	・総合計画とは趣が違い、具体的な事業が随所に見受けられる。
11	・市長の意思や大町らしさが感じられる計画となっている。
12	・目標を達成するための手段として施策を発想する観点が重要。
13	・地域の特質を生かした戦略としてほしい。
14	・国の戦略の焼き直しでは効果がない。大町らしさの特化や選択が必要。
15	・戦略は観光を基軸とした施策を展開したらどうか。
16	・人口減少下においても世代間構成のバランスを重視した人口推計である。
17	・人口が少なくなっても幸せを感じることができるまちづくりが必要。
18	・生産年齢人口の増加により年少人口の増加を図ることが必要。
19	・住んでいる人がメリットを感じられる施策を少しずつ進め、市外にも伝えていくと、都会からうらやまれる町となる。
20	・市街地、山間部、仁科三湖地域など地域を分けた対策を。
21	・まちをきれいにすれば、住みたいまちとなる。
22	・一本の重点施策を作り、その他の施策で周りを補完する視点が必要。
23	・取組みの焦点化とセグメント毎の整理の視点が必要
24	・戦略は大きなビジョンを掲げ、ターゲットや目的と手段を明確にするとともに、優先順位(プライオリティー)の設定が必要。
25	・短期的と長期的な施策の整理と特化が必要(並列でなくメリハリを)。
26	・目的と手段の明確化により5年後を見据えた施策の検討を。
27	・施策の熟度のバラつきを感じる。大町の強みを融合した施策の検討が必要。
28	・施策に強弱や優先順位を付け、実際に効果を上げる取り組みを。
29	・施策体系間のミックスゾーンを増やすことにより効果をあげることが必要。
30	・PDCAサイクルによるKPIの検証は、評価(C)と改善(A)の適切な実施を。
31	・5年の計画期間のうち最初の2年間の短期的な展開を検証し、次の3年間の展開を検討することが必要。
32	・今後は地区別や集落単位による人口推計も必要。
33	・仕事、育児、教育、病院、交通関係の強化が重要である。

34	・計画を策定しても実行に移されることが少ない。
35	・行政が担える分野は限られるため、市民や企業を巻き込んだ施策の展開が必要。
36	・若者の意見を取り入れる機会を設定し、施策に生かすべき。
37	・高校生の意見も重要であるが、大学生やその他の世代の意見の反映が必要。
38	・若い世代の意見を活かす施策の検討を。
39	・高校生の意見の戦略への反映を。
40	・高校生アンケートは若い世代の考えを把握する良い調査である。
41	・将来を担う高校生の意見を取り入れることが必要。
42	・高校生にアンケート結果を還元いただきたい。

◇安定した雇用の場の確保と新規起業を支援する

番号	意見要旨
43	・仕事の創生が一番の問題である。仕事がないと移住にもつながらない。
44	・移住者が起業することは現実的には非常に難しいため、起業者の立場に立ったサポートが重要。
45	・いかに雇用を確保するかが最優先課題である。
46	・若者の雇用の確保について重点的な取組みが必要。
47	・Uターンした若者が戻ってきた時の受け皿となる雇用の確保が必要。
48	・若い世代の流出をいかに食い止めるかが課題。
49	・重点化すべき業種の見直しも必要。
50	・大町市にない新規の企業をつくるのは難しい。後継者がいない既存企業と移住者のマッチングは行政でも取り組める。
51	・金融機関として創業者向けの融資も準備する予定がある。
52	・起業創業、事業承継、経営相談など金融機関としても支援したい。
53	・稼げるような事業を実現するための計画づくりについても金融機関で協力する。必要に応じて専門家を交えて検討できる。
54	・企業誘致は大町の場合は交通網の関係で他市町村より厳しい状況にある。
55	・ものづくり・商業・サービス革新補助金の積極的な活用を。
56	・企業誘致も市内への立地に限定せず、広域的な視点からの推進が必要。
57	・雇用拡大に波及する企業の誘致が必要。
58	・小さな企業でも1人ずつ雇用されれば、移り住むことが可能。
59	・大企業だけでなく、中小企業も人がほしいので、きめ細かな把握が必要。
60	・中小企業への効果的な支援策としてアドバイザーの設置を。
61	・市内で開催する就職面接会(8/4)の継続的開催が必要。
62	・地域の企業の周知が不足している。
63	・地元の就職情報を伝える手段の検討が必要。
64	・知名度や待遇面で大手企業に流れる傾向がある。高校や企業、ハローワークなど関係機関の連携により地元企業の情報提供に継続的に取り組みたい。
65	・企業と高校生の意見交換が必要。

66	・学生に求人情報が届いていない。
67	・高校卒業時に実家に地元就職情報を提供してよいか確認。
68	・企業誘致だけでなく、中小企業の振興が重要である。
69	・季節により雇用主が変わっても通年雇用が図られる仕組みの検討を。
70	・松本市の方が制度資金等の支援策が充実しているため、企業が移る傾向にある。
71	・従来型産業はオートメーション化により雇用吸収力が低く、交通インフラの整備も課題であったが、今後の新たな雇用形態であるテレワークは、交通環境の影響も小さく、自然環境の良さも強みとなるため、IT企業との連携を。
72	・市内に工場が立地する既存企業への都市圏本社機能の分社化の働きかけを。
73	・テレワークやサテライトオフィス誘導のための環境整備のパッケージ化が必要。
74	・中高年が安定して雇用される体制の整備の視点が必要。
75	・道の駅の設置により雇用の創出や地域の活性化を図ってはどうか。
76	・魅力ある商店街を形成するための施策の検討を。
77	・温泉郷に泊まった人が寄ってみたい中心市街地に。
78	・駅前に若者が滞留できる拠点を整備することにより賑いが創出されれば商店街も活性化するのは。
79	・市の特性から農林業の振興が最重要。農林業の担い手の確保、創業支援を。
80	・若者の田園回帰志向が進んでおり、半農半Xの取組みの推進を。
81	・農業の収益性向上や人材確保のための施策が必要。
82	・農業は産業振興だけでなく、景観を守る多面的機能の側面がある。
83	・大規模農家と兼業農家を切り分けた施策の検討が必要。
84	・定年後の人材の農業への活用を検討すべき。
85	・農業分野における課題には、アレルギー対応農産物の開発や農業用ロボットによる省力化など大学の研究成果の活用を検討いただきたい。
86	・新規就農を志す人の受入体制の整備
87	・無農薬農業の推進を。
88	・ワインぶどうなどの農業の可能性を探り、移住者の職の選択肢の一つとして人材育成も含めた検討を。
89	・気候風土に合った農産物の特産化を。
90	・大町産の野菜の美味しさのPRとジビエの推進を。
91	・相続放棄農地の有効活用を。
92	・農地の集約化だけが農業施策ではない。半農半Xの対策も重要。
93	・住居や農地、機械、営農指導者をワンセットで提供できるシステム作りを。
94	・地元農産物を活用した食の魅力を宿泊施設の魅力に繋げる。
95	・農業・商業・観光の連携は重要な要素である。
96	・観光、農業など様々な産業を結びつけるような組織をつくる。
97	・地産地消の観点から学校の給食費への支援を行ってはどうか。
98	・ポイントを絞る。例えば、白馬高国際観光科卒業生の受入れ。間伐材を活用した燻製を温泉郷や市内料理店へ。
99	・企業との連携を。マルコメ味噌美麻ブランドと農産物の連携による商品化。

100	・おばあちゃんの知恵を活かした特産品を試作しアンテナショップで反応を見る。
101	・介護福祉、医療関連の職種は慢性的に人手不足である。
102	・福祉産業も雇用の受け皿のひとつであり、介護士養成のための施策が必要。
103	・資格を持っている人材の誘導が必要。
104	・介護士確保のための施策の検討を。
105	・介護職場への若年層の雇用確保が課題。
106	・金融機関として情報を共有し、事業者の経営計画の策定段階からの支援を行いたい。
107	・会議所や市とも連携して、創業の企画段階から金融機関が支援する仕組みを検討したい。
108	・空き店舗の活用とコンパクトシティの視点。
109	・空き店舗を統一的に把握し、解消していく必要がある。
110	・会議所で調査した空き店舗データを施策の立案に活用いただきたい。
111	・空き店舗の解消は、インキュベーターとして市で借上げを行うような支援策の検討を。
112	・空店舗の把握と活用の仕組みづくりが市の役割。活用は民間が行う。
113	・後継者不足への対応として後継候補者をマッチングする仕組みの検討を。
114	・後継者の育成も重要であるが、事業が継続するに値する内容なのかの検討も必要。
115	・後継者育成は、親族間だけでなく第三者に引き継ぐ仕組みも必要。
116	・後継者が決まっていない企業が60%あるので、対策の検討を。
117	・子どもの時から市内の企業を知らせる施策が必要。
118	・大町岳陽高校ではキャリア教育の充実や介護医療コースの新設を予定しており、地域雇用との連携を図りたい。
119	・企業のニーズに合ったキャリア教育の展開が必要。
120	・アンケートを実施した両校は普通科であるため、大北圏域全体の高校生の就職ニーズの把握が必要。
121	・日本版デュアルシステムの導入に関する施策を検討すべき
122	・高校普通科にもデュアルシステム導入の検討を。
123	・キャリア教育推進の視点が重要。
124	・雇用の確保が大前提であり、既存企業へのインタビューにより一人でも多く雇用できるようにすべき。

◇大町らしさを活かして新しい人の流れをつくる

番号	意見要旨
125	・市町村合同の定住セミナーへの参加よりも、市単独セミナーを開催する方がターゲットが絞られ効果的である。
126	・定住助成金を一律に支給しても移住の定着にはつながらないと考える。移住者のニーズを把握した集中的な奨励策の実施が望ましい。
127	・定住に関する全ての情報が集中するセンター機能が必要。
128	・近居に対する支援は定住促進の面から有効な施策。
129	・市外への情報発信だけでなく、市民に情報発信することにより理解を促進することが重要。
130	・Uターンの促進が重要。
131	・Uターンしたい人に情報を伝えるためのルートの確保が必要。

132	・市として何がサポートできるかUターン者の意見を聞くことが必要。
133	・移住者への継続的なサポート体制の構築が必要。
134	・仕事は安曇野・松本方面、居住は常盤をベッタウン化して大町市というライフスタイルを提案。
135	・居住地と勤務地を切り分ける視点も必要。
136	・近隣市町村毎の特色を生かした住み分けの視点の検討を。
137	市内からの転出を留めるための宅地供給などの対策が必要。
138	・人口減少はやむを得ないが、土日等の休日のみ市内に住む人の対策が必要。
139	・お試し居住の施設として公営住宅を活用するのも方法のひとつである。
140	・市民農園は全国的に飽和状態となりつつあり、CCRCとしての活用など利用目的の転換や一部除却の検討を。
141	・CCRCの考え方も検討してみたらどうか。
142	・進学に限らず、転出理由を把握して対策を取ることが必要。
143	・子供の時から大町の魅力を学習させ、Uターンに結び付ける。
144	・定年後の高齢者が住みたいまちづくりの検討を。
145	・Uターンの動機は景観と水、安全でおいしい農作物に魅力を感じたため。
146	・Uターンを重点にすべきであるが、地域のしがらみを敬遠する声が多く、自治会の負担緩和など若者が移りやすい環境整備が必要。
147	・帰ってきたい若者を引き付ける施策の検討を。
148	・市外に進学した高校生をUターンさせる施策が必要であり、その意識を把握するために市外進学者にもアンケートが必要。
149	・高校生の8割が県外進学、うち3割は地元で働きたいと思っているが、2割しか戻っていない。
150	・大学卒業後大町市に戻ってくるための施策を。
151	・企業、家庭、社会、行政の連携によりUターンを促進すべき。
152	・信大生の県内構成比率は1/4。うち4割が県内へ就職
153	・住み続けたいまちを作れば人口は増える。クリーン作戦によるきれいなまちを。
154	・環境の良さを前面に出した大町らしい施策の充実を。
155	・人口が減少するからこそ市外からの交流人口を促進する観光推進が重要。
156	・交流人口を増やせば、雇用も増える。
157	・大町らしさと他地域との差別化を図るため自然環境をアピールすべき。
158	・景観を大事にする。北アルプスを世界遺産に。
159	・大町温泉郷の誘客の冬期間の落ち込みが激しいため、対策の検討を。
160	・雪(克雪)や冬の誘客にテーマを絞った施策を。(雪中キャベツ、雪下人参、ザワークラウト、冬の黒部ダム見学(トンネル内は電気自動車))
161	・統一的な地域ブランドの構築には行政のイニシアティブが必要。
162	・地域ブランドの定着には県のアンテナショップの活用やインターネット、口コミなどによる周知と継続的なサポート体制が必要。
163	・商品開発支援のための体制作りが必要。
164	・オンリー1、ナンバー1になる特産品の検討を。
165	・日本最初の登山組合など歴史的な山岳文化資源の活用を。
166	・県山岳総合センターとの連携と活用など山岳観光資源の結び付けが必要。

167	・農家民泊や体験メニューを充実し、自然に親しむことで大町のファンをつくり、交流人口の増加が図られる。
168	・観光を街の活性化につなげる仕組みをつくることが重要。
169	・観光に付加価値を加える施策の展開が必要。
170	・人口減少下の地域づくりの視点として交流人口の増加にもつながる自然エネルギーの導入は有効な施策である。
171	・自然活用エネルギーの導入を観光振興につなげる取組みを。
172	・近隣町村と連携した観光客誘致を(白馬インバウンド客への大町市の文化歴史の提供)
173	・Wi-Fiの積極的活用と情報発信、広域観光の視点。
174	・観光において大町温泉郷の振興や、国際観光課を新設する白馬高校との連携、仁科三湖地域のアクティビティを活用などの施策について検討を。
175	・インバウンドにおいてアジア系と欧米系の旅行者の嗜好の違いの把握した上での取組みが必要。
176	・白馬村と連携したアウトドアの推進などアルペンルートと切り離れた観光施策が必要。
177	・白馬の訪日外国人(夕食難民)を取込む施策を検討いただきたい。
178	・海外からの外国人の移住が今後ますます増えると予想されるため対応の検討が必要。
179	・大町らしい芸術文化振興により交流人口流入の通年化を望む。
180	・麻倉やメンドシーノ、きりり助成金にも芸術に関する取組みが生まれてきており、これらを統合する施策が重要。
181	・芸術にも様々な分野があるため、広い視点での振興を。
182	・視察研修の受入れは宿泊を伴えば地域経済活性化につながる。定住促進の取組みなど情報発信することが重要。
183	・観光等における主要な拠点にWi-Fiの整備が必要
184	・高瀬溪谷は魅力ある資源であるため活用を。
185	・美麻の道の駅のあり方を検討する時期に来ている。
186	・アウトバウンドとして海外で活躍する市内出身者から情報発信を行う取組みの検討を。
187	・自衛隊の学校を誘致したらどうか。雪中行軍など他ではできないことが大町ではできる。

◇若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

番号	意見要旨
188	・未婚、結婚、出産、子育てなど女性のライフステージに分けた対策を。
189	・キャリア維持のため、女性の働き方への継続的な支援が必要。
190	・合計特殊出生率2.07は非現実的、施策を特化し戦略に反映を。
191	・子育てや若い女性に焦点を絞った内容に。
192	・女性が働きやすい企業インフラの整備を。
193	・女性が働きやすい環境づくりが必要。
194	・県の「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度の企業への周知、推進を。
195	・子育てを応援する企業への支援策についての検討を。
196	・女性が働きやすい環境整備の企業への啓発が必要。
197	・ICTを活用したテレワークに先駆的に取組む企業が出てきている。都市圏に所在する企業に勤めながら環境の良い地方への居住が可能で、能力ある子育て世代の女性を活用した就業スタイルであるため検討を。

198	・病児保育や病後児保育、ファミリーサポートなど働きながら子育てが可能な環境の整備や緊急時の支援体制が必要。
199	・アンケート結果からも近居に対する施策の検討が必要。
200	・同居、近居の現実を実感しており、対応が必要。
201	・大町病院の産科にも関連するが、助産師さんが活動できる場の拡充を。
202	・育児を学ぶ場の確保が必要。
203	・子育て、介護により働きたくても働けない女性が多く、簡単には変えられない。
204	・どうやって結婚を促進するか検討いただきたい。
205	・子育て環境が充実していることをもっとPRすべき。
206	・教育、子育ての支援策は非常に充実しているが知られていないので、情報発信が重要。
207	・中高連携教育を推進することにより、市内の生徒が学びたくなる新校の設置を望む。
208	・特色を強化した魅力ある高校づくりの観点が必要。
209	・子育て世代のニーズの把握と意見を取り入れる機会が必要。
210	・高校生アンケート中の「欲しい子供の数」の0人は欲しくないのか、現在は不明であるのかの分析が必要。
211	・新規学卒者のUターンが少ないため奨学金の充実は重要な視点であり、施策の実施について検討を。
212	・奨学金の支給が学生のUターンの動機づけになるような仕組みの検討を。
213	・奨学金制度は財政上の制約もあるが、所得制限や学業成績の条件に拘らない拡充の検討を。
214	・市外に勤務しても市内に居住すれば税収が確保できるため奨学金の対象とするなど、支援に対して見返りが求められる施策の厳選を。
215	・既存施設を活用した子育て世代や若者が集える複合施設の中心市街地への設置の検討が必要。
216	・電車の待ち時間をつぶす居場所がないことが、不便さにつながっている。
217	・福祉医療費の高校生までの拡充の検討を。
218	・山村留学を契機に地域の魅力を知り、移住、起業する方もいるので事業の継続を。

◇安心安全な暮らしと時代に合った地域をつくる

番号	意見要旨
219	・昔から住んでいる人の誇りを大切にする。
220	・地域の魅力や歴史、特徴を教育することが重要。
221	・市民の誇りを育てる施策の戦略への反映を。
222	・郷土愛を醸成するための施策の充実を。
223	・生徒に大町の良さを理解するための教育が重要。
224	・IT教育の充実、IT産業化を。
225	・インフラ(病院、学校、松糸道路)の整備を。
226	・産科医を確保しなければ、定住や子育ての実現は困難。
227	・産科医の確保にはライフスタイルの提案など付加価値を付けた施策の充実が必要。
228	・病院が市内に存在することを効果的に活用、PRすべき(ゆりかごから墓場まで)。
229	・市内の開業医に対する人材不足への対応。

230	・老人福祉施設の新たな建設は将来的な高齢者減少から現実的ではないが、遊休施設を活用し、リノベーションによる一時転用が考えられる。
231	・介護予防の観点の施策が必要。
232	・一番のテーマは市内経済の活性化だが、定住には仕事だけでなく居心地の良さが必要。観光も含め公共交通の改善に力を入れるべき。
233	・交通弱者への対応として休日における公共交通の拡充を。
234	・集落内を通る市民バスのルート設定とそのためバスの小型化を。
235	・買物弱者対策としてふれあい号をスーパーに接続する視点が重要。
236	・多雪地域であり高齢化も進む中で、市民が暮らしやすい融雪対策の検討を。
237	・大町にこだわらず、周辺の市町村も視野に入れた施策の展開を。
238	・周辺市町村と連携を。
239	・広域的視点とミニ定住圏の仕組みの積極的推進を。